

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社KeyHolder
【英訳名】	KeyHolder, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 善洋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号
【電話番号】	03(5843)8800
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号
【電話番号】	03(5843)8805
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	2,995,050 (1,276,118)	7,842,035 (4,135,629)	10,700,278
税引前四半期(当期)利益(は 損失) (千円)	650,537	482,037	996,562
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (千円)	527,746 (390,004)	383,623 (602,624)	1,288,761
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	534,016	359,498	1,283,081
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	11,971,754	14,699,999	13,994,019
総資産額 (千円)	24,484,503	26,490,076	28,901,401
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	32.82 (23.99)	22.15 (34.76)	78.91
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	-	-	78.85
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.9	55.5	48.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,328,226	65,058	1,677,912
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,242,117	177,655	3,028,502
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	317,793	31,018	26,493
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,540,467	3,313,488	3,395,067

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 第54期第2四半期連結累計期間及び第55期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第54期第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったキーノート(株)(現: (株)グローバルス)の全株式と(株)プロスペクト(現: (株)ミライノベート)の株式との株式交換を実施したことに伴い、同社の不動産事業及び商業施設建築事業を非継続事業に分類し、第54期第2四半期連結累計期間及び第54期第2四半期連結会計期間の売上収益及び税引前四半期損失の数値については、組替えて表示しております。

6. 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失)及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大につきましては、現時点において収束の見通しが立っておらず、また日本国内のみならず世界的に様々な影響が顕在化しております。今後の経過によっては当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があり、経過につきましては引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が推進される中であって、依然として国民生活及び国内外経済において厳しい状況が続くと見込まれ、さらに下振れするリスクに十分留意する必要があるとあり、金融経済財政政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととし、政府・自治体からの要請等に対しては、積極的な措置を講じております。

このような中、当第2四半期連結累計期間におきましても、将来の収益体質向上を見据えた積極的な取り組みを行いました。

今期、赤塚善洋を代表取締役社長とする体制を発足させましたが、2021年6月18日付けでエンターテインメント業界出身の赤塚に加え、映像制作業界出身の取締役副社長である森田篤を代表取締役副社長とする2名代表制とすることといたしました。これは、各セグメントに係る意思決定の迅速化ならびに、経営体制の一層の強化に伴う企業価値の向上を企図しており、引き続き積極的な事業規模の拡大に向けた取り組みを行っております。

総合エンターテインメント事業では当四半期におきましても、新規に所属する女優やタレント、アーティストが増加した一方、既存の活動状況におきましては、所属アーティストによる新曲の発売や各種イベントの開催のほか、様々な企業やファッションブランドなどとのタイアップやコラボ企画の展開など、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましては、既存の番組制作の進捗に加え、幾つかの映画製作委員会への出資を通して、撮影や各種マーケティング等で製作参加している映画が順次全国公開されるなど、実績を積み上げております。

広告代理店事業につきましては、各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めました。

なお、各セグメントに含まれない業績への影響としましては、第1四半期連結会計期間において投資有価証券に関わる評価益を322百万円計上してはりましたが、当第2四半期連結会計期間において市場価格が下落したことに伴い評価益が322百万円減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益7,842百万円（前年同四半期比+161.8%）、営業利益535百万円（前年同四半期は営業損失644百万円）、税引前四半期利益482百万円（前年同四半期は税引前四半期損失650百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益383百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失527百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕

(ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト(以下「ゼスト」という。)及び株式会社ノース・リバーならびに株式会社A.M. Entertainmentが、アーティストやタレント、スポーツ選手などの運営・管理を行っております。

SK E48では、現役メンバーで最後の1期生であった松井珠理奈の卒業コンサートを開催した一方で、SK E48の若手メンバーで構成された「カミングフレイバー」による1stミニアルバムのリリースや、AKB48グループの第1回歌唱力No.1決定戦で優勝した野島樺乃はグループからの卒業の後、彼女を中心とした「& (#AND:アンド)」としてのデビューなど、様々な展開をいたしました。グループ結成9年目を迎えた乃木坂46は、3月に1期生、2期生が実施した無観客での配信ライブ「9th YEAR BIRTHDAY LIVE」を5月には3期生、4期生が8日、9日と2daysにおいて、それぞれ開催いたしました。また、昨年メジャーデビューを果たした「Novelbright(ノーベルブライト)」は、メジャーデビュー後初となる1stアルバム「開幕宣言」を4月28日にリリースし、数多くの音楽番組への出演に加え、映画の主題歌に書き下ろした新曲をリリースするなど、引き続き企業とのタイアップも含めて、多方面で活躍しております。

さらに、既存の所属アーティストやタレントの活動を積極的に展開する一方、元乃木坂46の「真洋(mahir o)」や「奥雄人」「三島涼」などの俳優陣に加え、第3回AKB48グループ歌唱力No.1決定戦のファイナリスト9名によるユニット「Nona Diamonds(ノナダイヤモンド)」を結成するなど、所属アーティスト、タレントなどの拡充にも尽力しております。

直近では、メディアマネジメント契約を締結しているサッカー選手の「遠藤航」が、サッカーU-24日本代表にオーバーエイジ枠で選出されているほか、ゼスト所属のハンドボール選手「土井レミイ杏利」「徳田新之助」「元木博紀」の3名が、日本代表「彗星ジャパン」に選出されており、それぞれ各試合で活躍いたしました。

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、株式会社allfuz(以下「AF」という。)において、累計900万ダウンロードを超える乃木坂46のメンバーとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリ「乃木恋」など、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を継続して行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益4,826百万円(前年同四半期比+493.8%)、セグメント利益738百万円(前年同四半期はセグメント損失390百万円)となりました。

〔映像制作事業〕

同事業につきましては、株式会社UNITED PRODUCTIONS(以下「UP」という。)が、既存の人気バラエティ番組に加え、当社グループの所属アーティストであるNovelbrightの「ツキミソウ」等のMVの制作案件を計4本担当したほか、引き続きドラマ等を含めた複数の番組に係る制作案件を獲得しております。

映画の製作(出資)案件では、UPが企画・製作した「くれなずめ(©2020「くれなずめ」製作委員会:5月12日全国公開)」が全国公開されたほか、日米合作映画「映画 太陽の子(©2021 ELEVEN ARTS STUDIO/「太陽の子」フィルムパートナーズ):8月6日全国公開」の製作委員会への参画や、「アジアの天使(©2021 The Asian Angel Film Partners):7月2日全国公開」などにおいて活動を展開しております。

また、ワイゼンラージ株式会社に展開する番組制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況に伴って、一部の制作案件では派遣の受け入れが減少しているものの、順調に推移したほか、3月より新たに開始しているWeb動画・広告動画をリーズナブルに供給できる広告動画制作事業についても順調な滑り出しとなっております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益1,978百万円(前年同四半期比+13.4%)、セグメント利益121百万円(前年同四半期比+113.8%)となりました。

〔広告代理店事業〕

同事業につきましては、主にAFにおきまして、株式会社セブンイレブン・ジャパンが毎年展開するセブンイレブンフェアなどの企画・提案を行っており、「乃木坂46」をはじめ著名アーティストなどとのコラボ企画を提案し、年間を通して様々な取り組みを実施しております。このほかに、大型のスポーツイベントにおける広告代理店案件や、スポーツ競技における協賛協力に関わる広告代理店業務を行うなど、行政機関や企業などからの依頼案件において実績を積み上げております。

また、新規事業として、株式会社FA Projectにて展開するデジタル広告事業では、クライアントの要望に基づく広告案件を、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作し、戦略的な広告展開を図ることで、着実に実績を積み上げております。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益840百万円(前年同四半期比+244.9%)、セグメント利益73百万円(前年同四半期はセグメント損失84百万円)となりました。

〔その他事業〕

同事業におきましては、株式会社victにおいてネットスーパーに関わる配送業務のほか、ライブやイベントなどで使用する機材運搬を行う運送事業を行うほか、当社及びAFにおいて、不動産賃貸事業を展開しております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益196百万円（前年同四半期比+1.7%）、セグメント利益3百万円（前年同四半期はセグメント損失28百万円）となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて2,411百万円減の26,490百万円となりました。これは主としてその他の流動資産が増加した一方で、営業債権及びその他の債権、持分法で会計処理している投資が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,070百万円減の12,126百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて659百万円増の14,363百万円となりました。これは主として新株の発行により資本金及び資本準備金が増加したことに加え、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し3,313百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の資金の増加（前年同四半期比 95.1%）となりました。これは主として持分法による投資利益、未収還付法人税等の増加により資金が減少した一方で、税引前四半期利益、営業債権及びその他の債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の資金の減少（前年同四半期は1,242百万円の資金の減少）となりました。これは主として利息及び配当金の受取りにより資金が増加した一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形固定資産及び無形資産の取得による支出、出資金の払込み及び敷金保証金の差入による支出により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の資金の増加（前年同四半期は317百万円の資金の減少）となりました。これは主としてリース負債の返済、配当金の支払いにより資金が減少した一方で、新株発行による収入により資金が増加したことによるものであります。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大につきましては、先行き不透明な状況であり、財務活動を通じた資金調達力の更なる強化が必要であります。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

前連結会計年度において連結子会社とした株式会社ノース・リバーの取得価額の残代金の一部については、支払期日を変更する覚書を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,362,410	17,362,410	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	17,362,410	17,362,410	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	17,362,410	-	5,558,249	-	7,003,032

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Jトラスト株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	5,656	32.62
倉田 将志	東京都渋谷区	1,372	7.92
株式会社SKFINANCIAL GROUP HOLDINGS	京都市中京区西ノ京職司町67-34 SKビル3階	637	3.67
吉田 知広	大阪市淀川区	564	3.26
株式会社SMEJ Plus	東京都港区六本木3丁目2-1 住友不動産 六本木グランドタワー21F	491	2.84
森田 篤	東京都世田谷区	378	2.18
赤塚 善洋	東京都北区	297	1.72
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5丁目5-26	294	1.70
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8-1	222	1.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	196	1.13
計	-	10,111	58.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,184,400	171,844	-
単元未満株式	普通株式 153,710	-	-
発行済株式総数	17,362,410	-	-
総株主の議決権	-	171,844	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株および自己株式の失念株式700株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個および失念株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が35株あります。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社KeyHolder	東京都渋谷区東三丁目16番3号	24,300	-	24,300	0.14
計	-	24,300	-	24,300	0.14

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	取締役副社長	森田 篤	2021年6月18日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,395,067	3,313,488
営業債権及びその他の債権	15	3,550,365	3,095,544
その他の金融資産	15	580,068	598,637
契約資産		18,278	17,135
たな卸資産	7	294,305	490,175
その他の流動資産		164,937	736,808
流動資産合計		8,003,022	8,251,790
非流動資産			
有形固定資産		2,196,019	1,948,221
のれん	8	5,220,930	5,237,060
無形資産	8	2,221,460	2,089,344
投資不動産		1,484,239	1,461,163
持分法で会計処理している投資		7,304,634	5,012,065
その他の金融資産	15	2,443,068	2,461,146
繰延税金資産		3,219	1,346
その他の非流動資産		24,806	27,939
非流動資産合計		20,898,379	18,238,285
資産合計		28,901,401	26,490,076

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	15	7,792,076	4,524,912
社債及び借入金	9・15	726,703	778,817
その他の金融負債	15	751,922	728,892
未払法人所得税等		130,959	310,519
引当金		142,772	114,636
契約負債		58,664	421,262
その他の流動負債		190,642	144,667
流動負債合計		9,793,740	7,023,708
非流動負債			
社債及び借入金	9・15	2,586,854	2,564,671
その他の金融負債	15	1,706,971	1,469,680
長期従業員給付		239,417	243,750
引当金		161,786	178,580
繰延税金負債		708,338	645,817
非流動負債合計		5,403,368	5,102,499
負債合計		15,197,108	12,126,208
資本			
資本金	10	5,308,249	5,558,249
資本剰余金	10	6,951,379	7,198,702
自己株式	10	21,460	27,186
その他の資本の構成要素		92,953	92,237
利益剰余金		1,662,897	1,877,995
親会社の所有者に帰属する持分合計		13,994,019	14,699,999
非支配持分		289,726	336,131
資本合計		13,704,292	14,363,868
負債及び資本合計		28,901,401	26,490,076

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
継続事業			
売上収益	12	2,995,050	7,842,035
売上原価		2,535,139	6,122,832
売上総利益		459,911	1,719,202
販売費及び一般管理費		1,134,428	2,027,620
持分法による投資利益		1,267	707,430
その他の収益		53,429	138,430
その他の費用		24,896	1,991
営業利益又は営業損失()		644,716	535,450
金融収益		32,860	10,685
金融費用		38,681	64,099
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 ()		650,537	482,037
法人所得税費用		23,440	144,819
継続事業からの四半期利益又は四半期損失 ()		627,096	337,218
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	13	672	-
四半期利益又は四半期損失()		626,424	337,218
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		527,746	383,623
非支配持分		98,677	46,405
四半期利益又は四半期損失()		626,424	337,218
1株当たり四半期利益又は四半期損失()			
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失()			
継続事業	14	32.86	22.15
非継続事業	14	0.04	-
合計		32.82	22.15
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業	14	-	-
非継続事業	14	-	-
合計		-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
継続事業			
売上収益	1,276,118	4,135,629	
売上原価	1,171,833	3,298,949	
売上総利益	104,284	836,680	
販売費及び一般管理費	560,816	1,030,350	
持分法による投資利益又は投資損失()	1,267	24,025	
その他の収益	21,401	55,935	
その他の費用	21,888	48	
営業損失()	455,750	161,808	
金融収益	15,453	5,655	
金融費用	21,224	410,293	
税引前四半期損失()	461,521	566,446	
法人所得税費用	12,432	59,345	
継続事業からの四半期損失()	449,088	625,792	
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失()	12,084	-	
四半期損失()	461,173	625,792	
四半期損失()の帰属			
親会社の所有者	390,004	602,624	
非支配持分	71,169	23,167	
四半期損失()	461,173	625,792	
1株当たり四半期損失()			
基本的1株当たり四半期損失()			
継続事業	14	23.21	34.76
非継続事業	14	0.78	-
合計		23.99	34.76
希薄化後1株当たり四半期損失()			
継続事業	14	-	-
非継続事業	14	-	-
合計		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益又は四半期損失()		626,424	337,218
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	15	6,269	24,124
純損益に振り替えられることのない項目			
合計		6,269	24,124
税引後その他の包括利益		6,269	24,124
四半期包括利益		632,694	313,093
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		534,016	359,498
非支配持分		98,677	46,405
四半期包括利益		632,694	313,093

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期損失()	461,173	625,792
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,735	23,122
純損益に振り替えられることのない項目		
合計	3,735	23,122
税引後その他の包括利益	3,735	23,122
四半期包括利益	464,909	648,914
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	393,740	625,747
非支配持分	71,169	23,167
四半期包括利益	464,909	648,914

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日時点の残高		4,405,000	6,146,127	2,911	71,506	522,778	11,142,500	216,933	10,925,567
四半期損失() その他の包括利益					6,269	527,746	527,746	98,677	626,424
四半期包括利益合計		-	-	-	6,269	527,746	534,016	98,677	632,694
新株予約権の発行 新株予約権の行使 剰余金の配当 自己株式の処分 利益剰余金への振替	11	753,250	753,250	3	22,498 11,500 4,705	154,231 4,705	22,498 1,495,000 154,231 3 -		22,498 1,495,000 154,231 3 -
所有者との取引額合計		753,250	753,250	3	6,293	149,526	1,363,269	-	1,363,269
2020年6月30日時点の残高		5,158,250	6,899,377	2,908	71,529	154,494	11,971,754	315,610	11,656,143

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高		5,308,249	6,951,379	21,460	92,953	1,662,897	13,994,019	289,726	13,704,292
四半期利益 その他の包括利益					24,124	383,623	383,623	46,405	337,218
四半期包括利益合計		-	-	-	24,124	383,623	359,498	46,405	313,093
新株の発行 新株予約権の発行 剰余金の配当 自己株式の取得 自己株式の処分	11	249,999	247,322	5,775 50	23,409	168,524	497,322 23,409 168,524 5,775 50		497,322 23,409 168,524 5,775 50
所有者との取引額合計		249,999	247,322	5,725	23,409	168,524	346,481	-	346,481
2021年6月30日時点の残高		5,558,249	7,198,702	27,186	92,237	1,877,995	14,699,999	336,131	14,363,868

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 ()	650,537	482,037
非継続事業からの税引前四半期損失() 13	1,434	-
減価償却費及び償却費	366,726	505,965
株式報酬費用	22,498	23,409
受取利息及び受取配当金	5,050	4,272
支払利息	91,168	31,611
持分法による投資損益(は益)	1,267	707,430
固定資産売却損益(は益)	10,847	37
固定資産除却損	18,281	1,723
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動	27,846	27,807
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	985,007	356,491
契約資産の増減額(は増加)	21,214	1,142
たな卸資産の増減額(は増加)	940,787	195,869
未収還付法人税等の増減額(は増加)	-	612,600
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	289,664	222,417
契約負債の増減額(は減少)	177,861	362,598
引当金の増減額(は減少)	165,074	10,635
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,333
その他	6,505	12,129
小計	1,422,888	31,729
法人所得税等の支払額	94,662	40,027
法人所得税等の還付額	-	73,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,226	65,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	298,300	-
有形固定資産の取得による支出	24,654	74,867
有形固定資産の売却による収入	-	29,601
無形資産の取得による支出 8	13,436	52,627
投資不動産の取得による支出	-	703
投資有価証券の取得による支出	900,787	-
投資有価証券の売却による収入	12,052	-
出資金の払込による支出	6,000	54,560
敷金保証金の差入による支出	533	62,706
敷金保証金の回収による収入	7,570	74,190
資産除去債務の履行による支出	-	20,106
利息及び配当金の受取額	5,050	3,004,272
事業譲受による支出	-	27,500
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,000,000
持分法で会計処理している投資の取得による支出	8,624	-
その他	14,454	7,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,242,117	177,655

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	363,503	-
長期借入れによる収入	86,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,163,954	245,189
社債の発行による収入	9 200,000	-
社債の償還による支出	9 50,880	24,880
新株発行による収入	-	497,322
自己株式の取得による支出	-	5,775
自己株式の売却による収入	3	50
利息及び配当金の支払額	229,566	184,105
リース負債の返済による支出	290,892	306,404
新株予約権の行使に伴う収入	1,495,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,793	31,018
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,683	81,578
現金及び現金同等物の期首残高	4,772,151	3,395,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,540,467	3,313,488

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社KeyHolder（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は当社のウェブサイト（<http://www.keyholder.co.jp/>）で開示しております。2021年6月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに、当社グループの関連会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、総合エンターテインメント事業、映像制作事業、広告代理店事業であります。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月12日に当社取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったキーノート株式会社（現：株式会社グローバルス）の全株式を株式会社プロスペクト（現：株式会社ミライノベート）の株式との株式交換を実施したことに伴い、同社の不動産事業及び商業施設建築事業を非継続事業に分類しており、本要約四半期連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	金融商品：開示 金融商品 リース	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により当社の業績に影響を及ぼしており、当第2四半期連結会計期間において、当社グループでは新型コロナウイルス感染症による影響が今後も一定期間継続するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響により見積り及びその基礎となる仮定に関する不確実性が高まった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りの方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「総合エンターテインメント事業」：タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理
イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理など
- 「映像制作事業」：各種映像コンテンツの企画・制作
映像制作スタッフの養成及び派遣など
- 「広告代理店事業」：タレント・アーティスト等のキャスティング
デジタル広告及びプロモーションの企画・開発など

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったキーノート株式会社（現：株式会社グローバルス）の全株式を株式会社プロスペクト（現：株式会社ミライノバート）の株式との株式交換を実施したことに伴い、同社の不動産事業及び商業施設建築事業を非継続事業に分類し、同社に紐づかない不動産事業におきましては、金額的な重要性が減少したため、「その他」へ区分を変更しております。そのため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の数値におきましても、組替えて表示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載しております当社グループの会計方針と同じであります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	812,884	1,745,017	243,712	2,801,613
セグメント間収益	64,806	373	19,100	84,279
合計	877,690	1,745,390	262,812	2,885,893
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ())	390,645	56,671	84,085	418,060

金融収益

金融費用

税引前四半期損失()

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	193,436	2,995,050	-	2,995,050
セグメント間収益	944	85,224	85,224	-
合計	194,380	3,080,274	85,224	2,995,050
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ())	28,702	446,762	197,953	644,716

金融収益 32,860

金融費用 38,681

税引前四半期損失() 650,537

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額 197,953千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	4,826,840	1,978,021	840,534	7,645,397
セグメント間収益	63,398	1,751	25,759	90,909
合計	4,890,238	1,979,773	866,294	7,736,306
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ())	738,263	121,146	73,027	932,436

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	196,638	7,842,035	-	7,842,035
セグメント間収益	158	91,067	91,067	-
合計	196,796	7,933,102	91,067	7,842,035
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ())	3,349	935,786	400,335	535,450

金融収益

10,685

金融費用

64,099

税引前四半期利益

482,037

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額 400,335千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	334,982	792,549	50,524	1,178,056
セグメント間収益	875	305	18,800	19,980
合計	335,857	792,854	69,324	1,198,036
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ())	269,882	24,993	53,967	298,855

金融収益

金融費用

税引前四半期損失()

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	98,061	1,276,118	-	1,276,118
セグメント間収益	-	19,980	19,980	-
合計	98,061	1,296,098	19,980	1,276,118
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ())	20,043	318,899	136,850	455,750

金融収益

15,453

金融費用

21,224

税引前四半期損失()

461,521

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額 136,850千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	2,444,648	1,052,909	541,274	4,038,833
セグメント間収益	44,090	1,144	25,924	71,159
合計	2,488,739	1,054,054	567,199	4,109,992
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ())	12,048	43,828	12,397	44,178

金融収益

金融費用

税引前四半期損失()

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	96,796	4,135,629	-	4,135,629
セグメント間収益	20	71,179	71,179	-
合計	96,816	4,206,808	71,179	4,135,629
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 ())	17,033	61,211	223,019	161,808

金融収益 5,655

金融費用 410,293

税引前四半期損失() 566,446

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額 223,019千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. たな卸資産

棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
評価減の金額	60,650	-
評価減の戻入金額	-	-

8. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	のれん	無形資産
2021年1月1日	5,220,930	2,221,460
取得	-	52,627
企業結合による取得	16,129	-
処分	-	-
償却費	-	184,743
減損損失	-	-
2021年6月30日	5,237,060	2,089,344

9. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(1) 発行した社債

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (千円)	利率 (%)	償還期限
(株)allfuz	第1回無担保社債	2020年6月10日	200,000	0.40	2027年6月10日

(2) 償還した社債

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (千円)	利率 (%)	償還期限
当社	第9回社債	2017年1月31日	10,880	0.84	2022年1月31日
キーノート(株)	第1回無担保社債	2016年4月25日	10,000	0.55	2021年4月23日
キーノート(株)	第2回無担保社債	2016年9月20日	5,000	0.38	2021年9月17日
キーノート(株)	第3回無担保社債	2017年10月25日	10,000	0.26	2022年10月25日
キーノート(株)	第4回無担保社債	2018年12月25日	10,000	0.27	2023年12月25日
キーノート(株)	第5回無担保社債	2019年6月25日	5,000	0.27	2024年6月25日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(1) 発行した社債

発行した社債はありません。

(2) 償還した社債

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (千円)	利率 (%)	償還期限
当社	第9回社債	2017年1月31日	10,880	0.84	2022年1月31日
(株)allfuz	第1回無担保社債	2020年6月10日	14,000	0.40	2027年6月10日

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
授権株式数	株	株
普通株式	550,000,000	55,000,000
発行済株式総数		
期首残高	154,257,832	16,870,768
期中増加(注)2	11,500,000	491,642
期中減少	-	-
四半期末残高	165,757,832	17,362,410

(注) 1. 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前第2四半期連結累計期間の授権株式数及び発行済株式総数は、当該株式併合前の株式数を記載しております。

2. 期中増加の主な要因は、前第2四半期連結累計期間においては、新株予約権の行使によるものであり、当第2四半期連結累計期間においては、第三者割当による新株の発行であります。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
自己株式数	株	株
期首残高	25,952	18,301
期中増加(注)2	-	6,145
期中減少(注)3	62	50
四半期末残高	25,890	24,396

(注) 1. 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前第2四半期連結累計期間の自己株式数は、当該株式併合前の株式数を記載しております。

2. 期中増加の主な要因は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 期中減少の主な要因は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

11. 配当金

(1) 配当金の支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	154,231	1.00	2019年12月31日	2020年3月26日

(注) 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

基準日が2020年8月14日以前の1株当たり配当額については、当該株式併合前の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	168,524	10.00	2020年12月31日	2021年3月31日

12. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約とその他の源泉から認識した収益

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
顧客との契約から認識した収益	2,897,042	7,774,311
その他の源泉から認識した収益(注)	98,008	67,723
合計	2,995,050	7,842,035

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等、IFRS第16号「リース」に基づいて認識したリースに係る収益が含まれております。

分解した収益とセグメント収益の関連

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業
主要な収益内訳			
役務収益	490,358	1,739,352	228,532
販売収益	108,026	18	-
その他の収益	181,232	3,473	15,179
顧客との契約から認識した収益	779,617	1,742,845	243,712
その他の源泉から認識した収益	33,266	2,171	-
合計	812,884	1,745,017	243,712
収益認識の時期			
一時点で移転される財	755,305	1,398,000	237,704
一定の期間にわたり移転されるサービス	24,312	344,844	6,007
顧客との契約から認識した収益	779,617	1,742,845	243,712
その他の源泉から認識した収益	33,266	2,171	-
合計	812,884	1,745,017	243,712

	その他	合計
主要な収益内訳		
役務収益	130,866	2,589,111
販売収益	-	108,045
その他の収益	-	199,885
顧客との契約から認識した収益	130,866	2,897,042
その他の源泉から認識した収益	62,569	98,008
合計	193,436	2,995,050
収益認識の時期		
一時点で移転される財	128,405	2,519,415
一定の期間にわたり移転されるサービス	2,461	377,626
顧客との契約から認識した収益	130,866	2,897,042
その他の源泉から認識した収益	62,569	98,008
合計	193,436	2,995,050

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業
主要な収益内訳			
役務収益	1,916,487	1,976,001	801,787
販売収益	1,418,480	-	31,935
その他の収益	1,464,003	297	6,811
顧客との契約から認識した収益	4,798,970	1,976,298	840,534
その他の源泉から認識した収益	27,869	1,722	-
合計	4,826,840	1,978,021	840,534
収益認識の時期			
一時点で移転される財	3,877,198	1,620,834	824,270
一定の期間にわたり移転されるサービス	921,772	355,464	16,264
顧客との契約から認識した収益	4,798,970	1,976,298	840,534
その他の源泉から認識した収益	27,869	1,722	-
合計	4,826,840	1,978,021	840,534

	その他	合計
主要な収益内訳		
役務収益	158,507	4,852,783
販売収益	-	1,450,416
その他の収益	-	1,471,112
顧客との契約から認識した収益	158,507	7,774,311
その他の源泉から認識した収益	38,130	67,723
合計	196,638	7,842,035
収益認識の時期		
一時点で移転される財	154,958	6,477,261
一定の期間にわたり移転されるサービス	3,549	1,297,050
顧客との契約から認識した収益	158,507	7,774,311
その他の源泉から認識した収益	38,130	67,723
合計	196,638	7,842,035

13. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社グループは、2020年9月3日に連結子会社であったキーノート株式会社（現：株式会社グローベルス）の全株式と株式会社プロスペクト（現：株式会社ミライノベート）の株式との株式交換を実施いたしました。これに伴い、同社に関わる損益を、非継続事業として分類するとともに、当該非継続事業を継続事業から分離して表示しております。

(2) 報告セグメント

不動産事業及び商業施設建築事業

(3) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
非継続事業の損益		
収益	2,336,906	-
費用	2,338,341	-
非継続事業からの税引前四半期損失（ ）	1,434	-
法人所得税費用	2,107	-
非継続事業からの四半期利益	672	-

(4) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,187	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,757	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,403,766	-
合計	562,336	-

14. 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益 又は四半期損失() (千円)	528,419	383,623
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益 (千円)	672	-
合計	527,746	383,623
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	16,080,847	17,318,728
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	16,080,847	17,318,728
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失() (円)		
継続事業	32.86	22.15
非継続事業	0.04	-
合計	32.82	22.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	-	-
非継続事業	-	-
合計	-	-
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株予約 権の目的となる株式の数 3,202,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権(新株予約 権の目的となる株式の数 300,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権(新株予約 権の目的となる株式の数 191,850株)	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株予約 権の目的となる株式の数 3,202,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権(新株予約 権の目的となる株式の数 300,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権(新株予約 権の目的となる株式の数 192,150株)

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失()及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期損失 () (千円)	377,919	602,624
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失 () (千円)	12,084	-
合計	390,004	602,624
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	16,567,232	17,338,823
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加 (株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (株)	16,567,232	17,338,823
基本的1株当たり四半期損失 () (円)		
継続事業	23.21	34.76
非継続事業	0.78	-
合計	23.99	34.76
希薄化後1株当たり四半期損失 () (円)		
継続事業	-	-
非継続事業	-	-
合計	-	-
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期損失 () の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 3,202,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 300,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 191,850株)	株式会社KeyHolder 第2回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 3,202,940株) 株式会社KeyHolder 第3回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 300,000株) 株式会社KeyHolder 第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 192,150株)

- (注) 1. 希薄化後1株当たり四半期損失 () については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期損失 () 及び希薄化後1株当たり四半期損失 () を算定しております。
3. 前第2四半期連結会計期間における第3回新株予約権の普通株式300,000株及び当第2四半期連結会計期間における第3回新株予約権の普通株式300,000株、第4回新株予約権の普通株式192,150株相当は、希薄化後1株当たり四半期損失 () に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失 () の計算から除外しております。

15. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融資産

・営業債権及びその他の債権

1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

・その他の金融資産

デリバティブについては、期末日現在の取引所の最終価格、評価機関から提示された評価技法を使用して算定された価額等によっております。

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しております。

保険積立金の公正価値については、期末時点での解約返戻金により算定しております。

上記以外の項目については、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期の項目については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

金融負債

・営業債務及びその他の債務

これらはほとんどが1年以内で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

・社債及び借入金

固定金利によるものは、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した率を再実効レートとみなし、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

・その他の金融負債

長期の項目については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

(2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

経常的に公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	1,611,600	-	90,602	1,702,202
保険積立金	-	-	173,567	173,567
デリバティブ	-	-	30,130	30,130
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	31	-	83,736	83,767
合計	1,611,631	-	378,037	1,989,669

当第2四半期連結会計期間（2021年6月30日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	1,611,600	-	113,281	1,724,881
保険積立金	-	-	210,686	210,686
デリバティブ	-	-	29,274	29,274
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	34	-	61,154	61,188
合計	1,611,634	-	414,396	2,026,030

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した株式及び出資金、デリバティブの公正価値の測定は、観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類した金融商品の評価技法及び観察可能でないインプットは以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年1月1日至 2020年12月31日）

区分	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	モンテカルロ・シミュレーション	株価変動性	85.83%
	純資産価額アプローチ (NAV)	1株当たり時価純資産額	-
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基 づく評価モデル	株価純資産倍率 非流動性ディスカウント	0.59倍 30.00%

当第2四半期連結会計期間（自 2021年1月1日至 2021年6月30日）

区分	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	モンテカルロ・シミュレーション	株価変動性	84.08%
	純資産価額アプローチ (NAV)	1株当たり時価純資産額	-
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	類似会社の市場価格に基 づく評価モデル	株価純資産倍率 非流動性ディスカウント	0.60倍 30.00%

公正価値は主に、1株当たり純資産額、株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合には公正価値は減少（増加）する関係にあります。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	231,245	378,037
利得及び損失合計	22,001	48,686
純損益(注)1	28,059	26,803
その他の包括利益(注)2	6,058	21,883
購入	906,787	86,748
解約	40,916	-
企業結合による変動	-	-
その他	-	1,703
期末残高	1,119,118	414,396
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益	27,846	26,803

- (注) 1. 純損益に含まれている利益は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの純損益は要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
敷金及び保証金	430,143	431,761	418,660	420,027
合計	430,143	431,761	418,660	420,027
償却原価で測定する金融負債				
社債	380,080	380,154	355,200	355,206
長期借入金	2,206,774	2,193,739	2,209,471	2,198,493
預り保証金	14,783	14,818	14,830	14,852
合計	2,601,637	2,588,711	2,579,501	2,568,553

16. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社及び当社連結子会社と当社の関連当事者である連結子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

当社グループとその他の関連当事者との取引高及び未決済金額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	新株予約権の権利行使（注）2	755,482	-
	借入金に対する被保証（注）3	150,000	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	固定資産の取得	10,000	-
	設備の賃貸（注）4	112,014	723,816

（注）1．取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

2．新株予約権の権利行使に係る取引金額は、権利行使による付与株式数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

3．当社の経営幹部が当社連結子会社である㈱allfuzによる金融機関からの借入に対する保証を行っております。

なお、保証料の支払いはありません。

4．設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	借入金に対する被保証（注）2	344,259	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	デジタル広告の受託（注）3	138,735	4,786
	業務委託（注）4	7,502	8,252
	設備の賃貸（注）5	92,022	764,260
関連会社	映像制作等の受託（注）6	436,653	150,543
	ロイヤリティ等の支払（注）6	1,111,903	391,136

（注）1．取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

2．当社の経営幹部が当社連結子会社である㈱allfuz及び㈱UNITED PRODUCTIONS並びにワイゼンラージ㈱による金融機関からの借入に対する保証を行っております。

なお、保証料の支払いはありません。

3．㈱FA Projectにおいて、デジタル広告を行っております。

4．㈱ゼストのスクール事業において、業務委託をしております。

5．設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。

6．主に㈱ノース・リバーにおいて、映像制作等の受託及びロイヤリティ等の支払を行っております。

17. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

株式会社KeyHolder

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今川 義弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KeyHolderの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社KeyHolder及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。